

令和7年度2月補正予算のポイント

令和7年度2月補正予算の概要

【補正規模】

・現計予算額	1,000,938(①)
・今回補正予算額	9,760(②)
2月補正後予算額 (①+②)	1,010,697

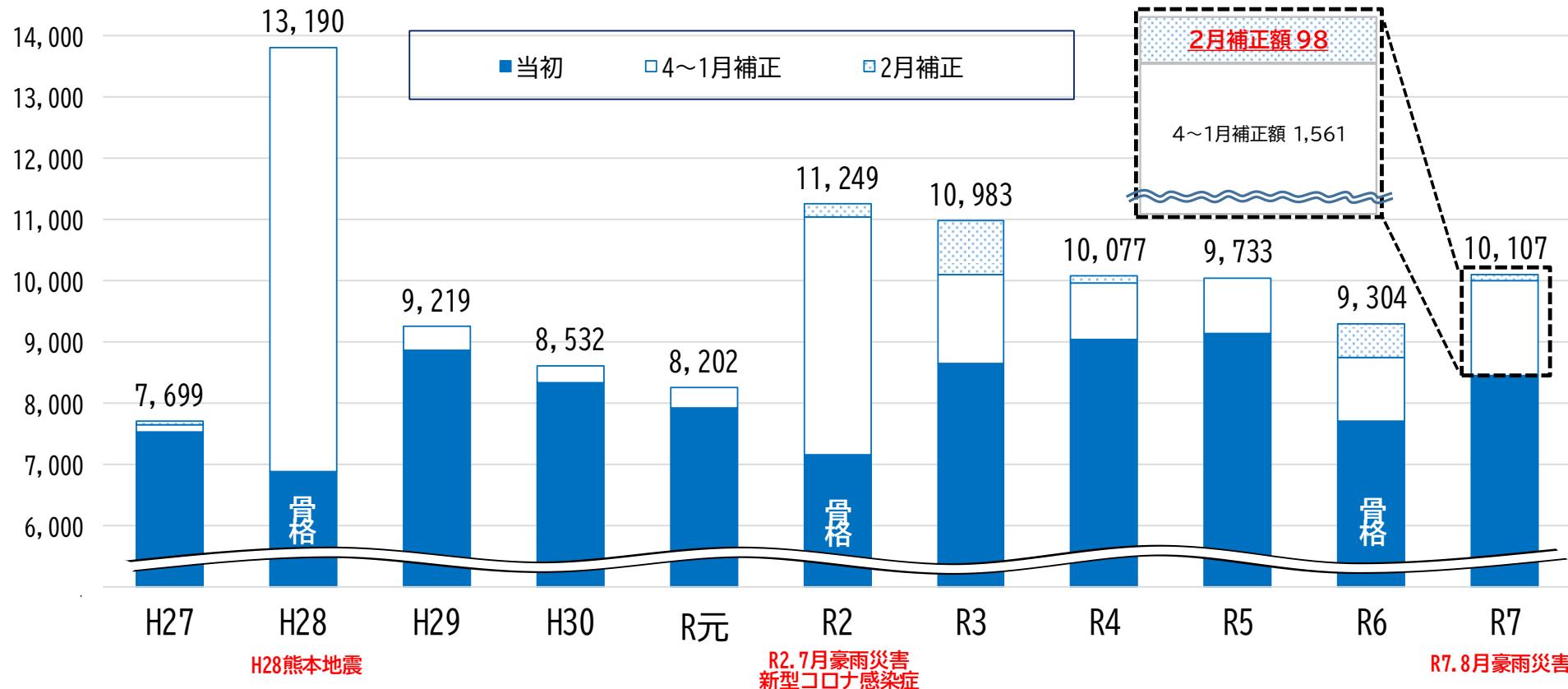
(単位:百万円)

(財源内訳)

県税等	28,812	国庫支出金	▲5,433	寄附金	304	諸収入	742
使・手数料	▲391	県債	▲4,479	分・負担金	▲991	財産収入	615
繰越金	18,401	繰入金	▲45,989	地方交付税等	18,170		

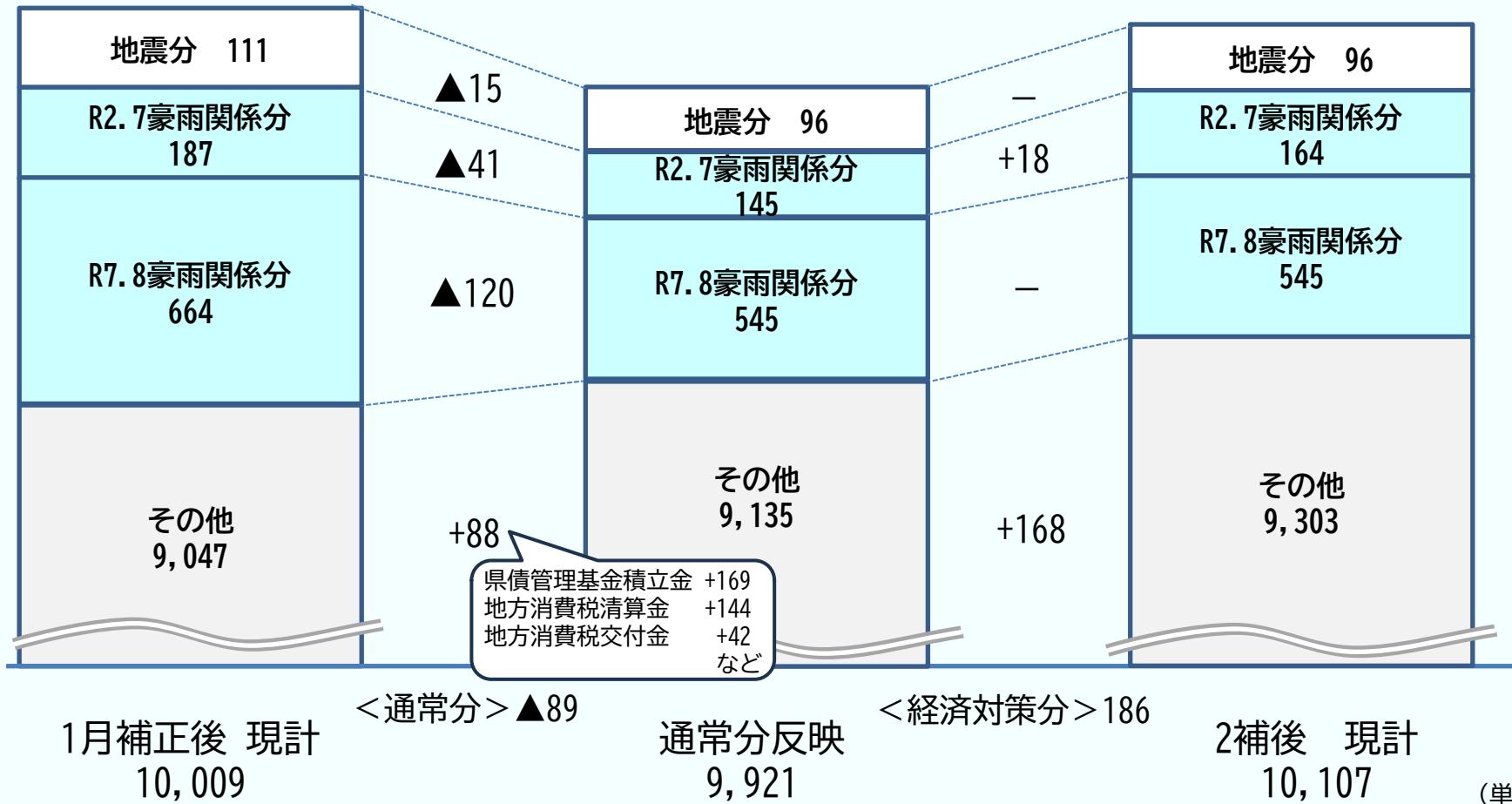
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

2月補正後予算額の推移



令和7年度2月補正の概要（補正規模）

- 通常分は既計上事業に係る執行見込み等を踏まえ89億円を減額。また、国の経済対策分（経済対策に合わせた独自の地域活性化策を含む）として186億円を追加。2月補正予算全体として、98億円の増額補正となる。



【令和7年度2月補正予算】

国の経済対策や同経済対策に合わせた独自の地域活性化策に必要な事業に要する経費を計上

I 国の経済対策への対応 124億円

(1)地方の伸び代の活用と暮らしの安定

①災害発生時の避難所等支援体制の強化 参:P2

2億45百万円(29百万円)

避難所の生活環境の抜本的な改善に寄与する物資の備蓄や災害時の歯科保健医療体制整備等に要する経費

②介護事業所等に対するサービス継続・提供体制確保等の支援

参:P3

5億45百万円(1億30百万円)

介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続するための設備・備品の購入費用等や、訪問介護等サービスにおける人材確保やサテライト設置等に係る支援に要する経費

③生活保護費等の追加支給 3億24百万円(57百万円)

平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決(令和7年6月27日)を踏まえた生活保護費等の追加支給に要する経費

④地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援

22百万円(22百万円)

地域子ども・子育て支援事業(放課後児童クラブの運営等)について、事業所等が物価上昇といった厳しい環境の中で安定的な事業運営を継続するための物品購入等への支援に要する経費

⑤熊本県高等学校等教育改革促進基金の造成 60百万円(-)

いわゆる高校の無償化と併せて公立高校等への支援の拡充を図るため全額国庫により基金を造成(公立の高校等における教育の改革を先導する拠点の整備に向けた体制構築等の経費及び事務処理に要する経費等を先行して積立て)

(2)経済安全保障の強化

①渋滞・交通アクセス対策の推進 13億94百万円(1百万円)

セミコンテクノパーク周辺の渋滞解消に向けた、大津植木線多車線化等に要する経費

※R7年度1月補正において予算計上(67億26百万円)したインフラ整備推進交付金の追加配分に伴うもの

(3)食料安全保障の確立

①農業共同利用施設の再編集約・合理化等の支援

12億59百万円(1百万円)

集出荷貯蔵施設等の農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備等に対する助成

②赤潮対策の推進 参:P4

2億21百万円(19百万円)

赤潮に強い「くまもとの水産業」の実現に向けて、AI技術を活用した赤潮増殖予察システム開発や養殖生け簀の大型化に取り組む養殖漁業者への支援等に要する経費

③農業高校の環境整備

3百万円(-)

農業高校の実習施設(豚舎・牛舎)の環境整備に要する経費

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

【令和7年度2月補正予算】

II 経済対策に合わせた独自の地域活性化策 62億円

- ①産業E X P O開催への支援 21百万円(-)
県内中小企業等のビジネスチャンス拡大や人材確保のための産業E X P Oを開催する事業者に対する助成
- ②トラック運送事業者への支援 参:P5 7億65百万円(-)
物価高騰の影響を受けるトラック運送事業者の人材確保や価格転嫁の取組み、燃料価格高騰に対する助成
- ③事業承継・価格転嫁・DX等に取り組む事業者への支援 参:P6 3億8百万円(-)
物価高騰の影響を受ける事業者の経営力向上に向けた事業承継・価格転嫁・DX等の取組みに対する助成
- ④商店街等への支援 参:P7 2億42百万円(-)
物価高騰の影響を受ける商店街等の売上回復及びこどもが気軽に集える環境整備等の取組みに対する助成
- ⑤中小企業者等の事業再建に向けた支援 参:P8 12百万円(-)
令和7年8月豪雨で被災した施設等の復旧を行う中小企業等に対する利子助成
- ⑥人材確保・育成に取り組む事業者への支援 参:P9 2億41百万円(-)
人手不足解消のための多様な働き方の推進や、従業員のリスクリソースに取り組む事業者に対する助成

⑦ 「食のみやこ熊本」の創造に向けた取組み 参:P10

8億34百万円(3百万円)

「食」コンテンツの磨上げ及び県内外への発信の強化を通じた認知度向上、販路拡大及び観光誘客を行う事業者の支援等に要する経費

⑧酪農ヘルパー組織等の機能強化支援 5百万円(-)

畜産農家が傷病等の際に代替で作業を行うヘルパー組織等の機能強化や、リクルート活動等を行うコーディネーターの設置等に対する助成

⑨農林水産業における機械等導入支援 参:P12 98百万円(-)

農林水産業の新規就農者や生産性向上に必要な機械等導入に対する助成

III その他

①子どものための教育・保育給付費

23億13百万円(23億13百万円)

人事院勧告を踏まえた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等に要する経費

令和8年度当初予算のポイント

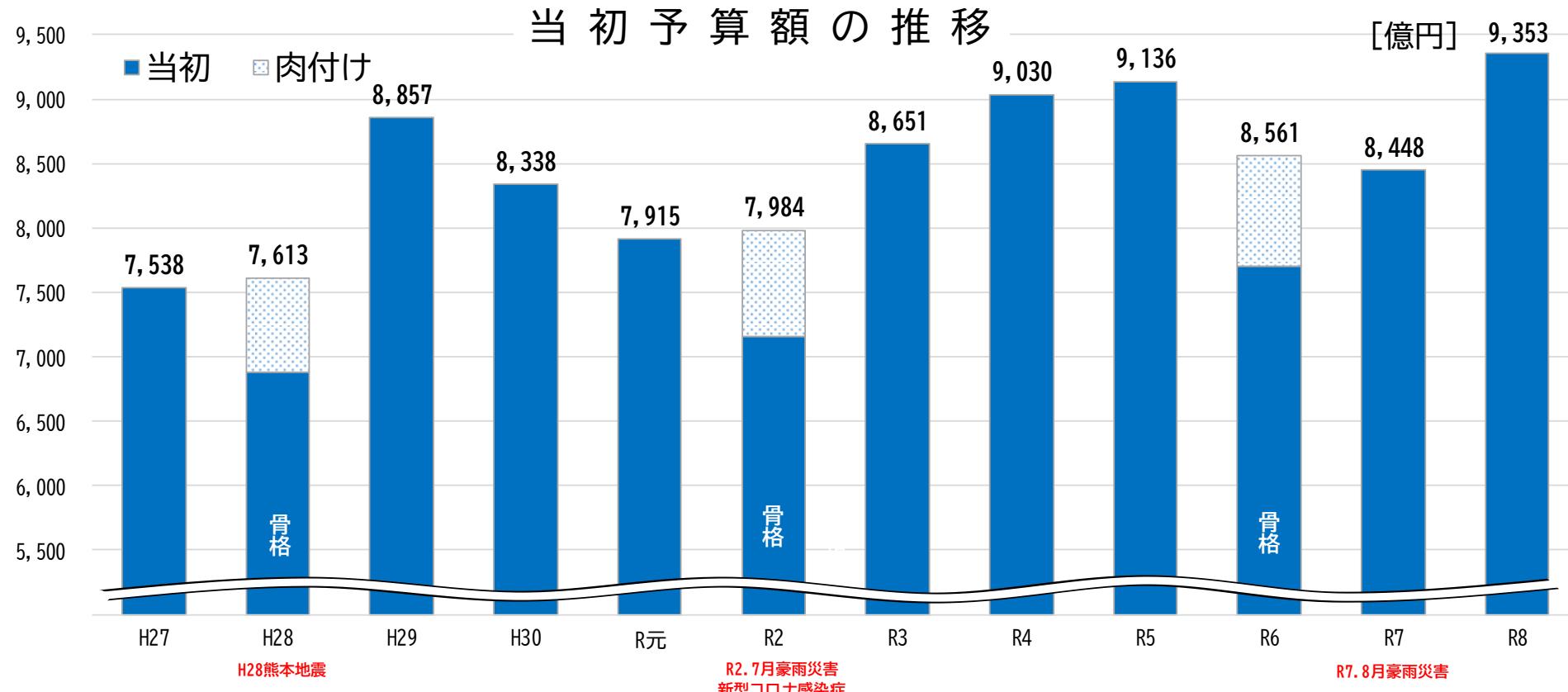
令和8年度当初予算の概要（予算規模）

【当初予算額 935,336百万円 (R7年度当初予算比 +90,539百万円)】

(財源内訳)

県税等	570,623	国庫支出金	136,070	寄附金	557	諸収入	59,966	使・手数料	8,930
県債	88,915	分・負担金	4,898	財産収入	2,941	繰越金	0	繰入金	62,436

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和8年度当初予算 岁入・歳出増減内訳、財政調整用4基金残高の推移

歳入増減内訳

(単位: 億円)

区分	R8当初 A	R7当初 B	増減額 A-B	伸び率 A/B
地方税	1,780	1,640	140	8.6%
地方交付税	2,433	2,222	211	9.5%
国庫支出金	1,361	1,190	170	14.3%
県債	889	820	69	8.4%
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
その他	2,890	2,576	314	12.2%
計	9,353	8,448	905	10.7%

(歳入歳出共通)

○総額は9,353億円で、前年度から905億円の増

(歳入)

○地方税は、暫定税率の廃止による軽油引取税の減65億円の一方で、地方消費税の増169億円などにより、地方税全体として140億円の増

なお、暫定税率の廃止による軽油引取税の減少分は、地方特例交付金(上記表ではその他に含まれる)で補填

○地方交付税は、令和8年度の地方財政対策に盛り込まれた職員給与改定分(28億円程度)や、地域未来基金費分(100億円程度)の増などによる普通交付税の増210億円により、211億円の増

○県債は、災害復旧事業などの投資的経費の増に伴い69億円の増

○その他は、全国の地方消費税の増加による地方消費税清算金の増115億円や地方譲与税の増55億円などにより、総額で314億円の増

歳出増減内訳

(単位: 億円)

区分	R8当初 A	R7当初 B	増減額 A-B	伸び率 A/B
一般行政経費	6,129	5,445	684	12.6%
人件費	1,915	1,796	119	6.6%
うち職員給	1,661	1,599	63	3.9%
うち退職手当	150	99	51	51.7%
扶助費	1,188	1,157	30	2.6%
物件費	362	358	4	1.1%
その他	2,664	2,134	531	24.9%
投資的経費	1,931	1,783	147	8.3%
普通建設事業	1,387	1,439	-52	-3.6%
補助分	794	869	-74	-8.6%
単独分	593	570	22	3.9%
災害復旧事業費	371	181	190	104.7%
国直轄事業負担金	173	163	10	5.9%
公債費	1,145	1,062	82	7.8%
繰出金	148	157	-9	-5.5%
計	9,353	8,448	905	10.7%

○人件費は、給与改定に伴う職員給の増や、定年延長に伴う隔年での退職者数の増による退職手当の増により、119億円の増

○その他は、税収増による地方消費税清算金や税交付金219億円の増、小学校給食や高校授業料など教育無償化に要する経費105億円の増、令和9年度以降に必要な経費分としての臨財債償還基金費積立て54億円や、地域未来基金費積立て100億円の皆増などにより、531億円の増

○投資的経費は、令和7年8月豪雨への対応を中心とする災害復旧事業費190億円の増により、全体で147億円の増

財政調整用 4基金残高 (推移)	H27	H28 (肉付後)	H29	H30	R1	R2 (肉付後)	R3	R4	R5	R6 (肉付後)	R7	R8
	106	0	84	82	84	0	56	54	83	83	80	152

(参考: 内訳)

R7 → R8

財政調整 18 → 18

財政調整(地域未来基金分) 100

県有施設整備 2 → 3

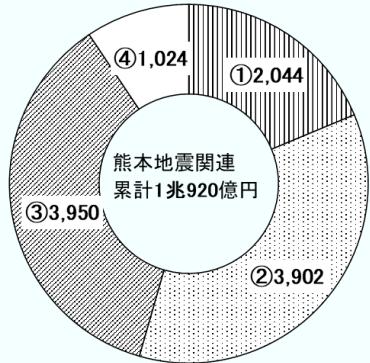
県債管理 62 → 31

参考：熊本地震、豪雨災害への対応（累計予算額）

熊本地震への対応

○平成28年度～令和8年度当初予算までの累計額は1兆920億円

- ・令和7年度2月補正予算までの累計予算額：1兆832億円
- ・令和8年度当初予算額 : 88億円

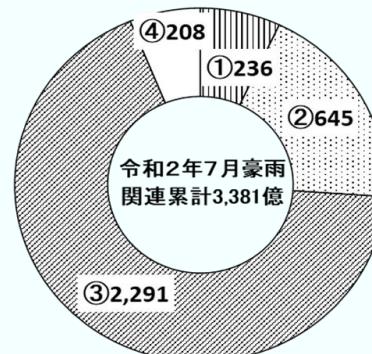


- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

R2年7月豪雨災害への対応

○令和2年度7月補正～令和8年度予算までの累計額は3,381億円

- ・令和7年度2月補正予算までの累計予算額：3,260億円
- ・令和8年度当初予算額 : 121億円

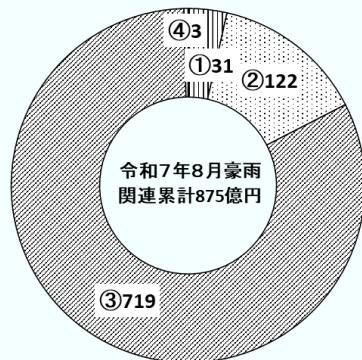


- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

R7年8月豪雨災害への対応

○令和7年度8月専決～令和8年度予算までの累計額は875億円

- ・令和7年度2月補正後累計予算額：545億円
- ・令和8年度当初予算額 : 330億円



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

事業見直し効果額まとめ（部局別）

- 令和8年度予算編成方針におけるスクラップ・アンド・ビルトの徹底及び編成方針説明会時の知事訓示を踏まえ、事業見直しを実施した結果、各課見直しによる削減効果額は、一般財源ベースで10億円となった

			(単位:百万円)		
部局	主な内容	削減効果額 (R8-R7) (うち一般財源)	部局	主な内容	削減効果額 (R8-R7) (うち一般財源)
知事公室	【世界に開かれた熊本広報事業】 ・事業実施を2か国から1か国想定に見直し 【くまもと魅力発信事業（首都圏等広報強化事業分）】 ・首都圏向けパブリシティサポート事業の廃止	▲67 (▲67)	農林水産部	【耕作放棄地有効利用促進事業】 ・国事業の拡充に伴い県事業を見直し、事業を一本化 【都市農村交流対策事業】 ・援農ツアー開発を見直し、自走化支援へ重点化	▲240 (▲134)
総務部	【管理運営費（共通費）】 ・議案書発注業務見直し（印刷・製本業務の内製化） 【施設維持管理費用等の最適化の取組み】 ・処分対象財産や庁舎の修繕個所等の見直しや最適化	▲127 (▲74)	土木部	【単県港湾事業調査費】 ・点検項目の見直しにより経費削減 【土砂災害警戒避難対策事業】 ・他団体とのデータの相互活用等により調査費用を削減	▲122 (▲106)
企画振興部	【統計データ利活用推進事業】 ・当初予定していた目的が達成されたため事業廃止 【データ連携基盤構築等推進事業】 ・実装につながる取組みに重点化することで件数を見直し	▲121 (▲97)	出納局	【会計管理費】 ・出張の見直し等による事務費の減 【管理調達費】 ・講習会参加人員縮減等による事務費の減	▲1 (▲1)
健康福祉部	【こども・子育て支援人材確保・育成事業】 ・過年度実績及び新規事業実施を見据えた見直し 【自殺予防等対策推進事業】 ・国事業の活用等を踏まえた見直し	▲392 (▲50)	教育委員会	【県立高校半導体関連人材育成事業】 ・実施回数の精査や会計年度任用職員の減 【日本語指導推進事業】 ・当該児童生徒の受け入れ状況に伴う補助事業の見直し	▲189 (▲135)
環境生活部	【地下水位ビジュアライズ発信事業】 ・デジタル債の活用やシミュレーション回数の精査 【災害廃棄物処理支援事業】 ・委託にて実施していた図上演習について直営で実施	▲65 (▲61)	議会事務局・各種委員会	【管理運営費】 ・業務の見直しにより会計年度任用職員1名減 【職員採用試験費】 ・S P I 試験の実施方法の変更による事業費の減	▲6 (▲6)
商工労働部	【くまもと型小規模事業者経営発展支援事業】 ・他事業で対応することとしたため事業廃止 【半導体産学官連携推進事業】 ・事業内容の精査による経費削減	▲229 (▲120)	警察本部	【遺失物管理システム整備事業】 ・警察庁システムへ移行することで県システムを廃止 【「こども」と「高齢者」を守る安心・安全実現事業】 ・「県警こども見守り・訪問隊」の班編成等を見直し	▲73 (▲70)
観光文化部	【ツール・ド・九州受入環境整備事業】 ・大分県との共同開催による経費削減 【国内観光誘致対策事業】 ・事業内容の精査による経費削減	▲106 (▲104)	合 計		▲1,737 (▲1,024)

※削減効果額は、部局合計額

【令和8年度当初予算】くまもと新時代共創に向けた取組み

【基本理念】

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る ~世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本~

＜令和8年度に優先的に実施する取組み＞

I 災害からの復旧・復興 540億円

施策1：熊本地震からの創造的復興

施策2：令和2年7月豪雨からの創造的復興

施策3：令和7年8月豪雨からの復旧・復興

II くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み 40億円

施策1：人材の育成・確保

- (1)各産業での人材確保（支援） (5)生産性向上・職場環境改善
- (2)各産業人材の知識・技能習得（支援） (6)多様な人材の参画
- (3)大学連携による専門人材育成 (7)外国人材の活用
- (4)小中高校生への職業理解の促進

施策2：次世代の育成

- (1)教育環境の整備 (4)女性活躍の推進
- (2)将来に活躍するグローバル人材等の育成 (5)結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり
- (3)子どもの安全・安心の確保

施策3：共生社会の実現

- (1)県民の理解促進 (4)福祉施策の充実
- (2)障がい者等の社会参画支援 (5)水俣病への理解促進
- (3)教育環境の整備 (6)安全安心の地域づくり

廃止事業 17億円(うち一財10億円)

III その他主要な取組み

＜参考：くまもと新時代共創に向けた取組みの基本的方向性＞

1 こどもたちが笑顔で育つ熊本

75億円

3 いつまでも続く豊かな熊本

10億円

2 世界に開かれた活力あふれる熊本

91億円

4 県民の命、健康、安全・安心を守る

164億円

「緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興」・「水俣病問題への対応」

施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携

【令和8年度当初予算】 I 災害からの復旧・復興

施策1：熊本地震からの創造的復興 88億円

- ①阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進 参:P14
4億50百万円(4億50百万円)
鉄道事業許可に向け必要な調査・設計及び第三セクターの設立等に要する経費
- ②益城町復興まちづくりの推進 参:P15
21億32百万円(1億72百万円)
益城町における土地区画整理に要する経費

施策2：令和2年7月豪雨からの創造的復興 121億円

- ①令和2年7月豪雨からの鉄道の復旧・復興 参:P16
1億28百万円(1億8百万円)
くま川鉄道の全線開通に向けたイベントとJR肥薩線の復旧・復興に向けた取組みに要する経費
- ②五木村の振興 5億8百万円(5億円)
熊本県五木村振興基金への積み立てに要する経費
- ③球磨川流域地域の防災・減災及び地域の振興
3億8百万円(3億円)
球磨川流域復興基金への積み立てに要する経費

- ④人吉球磨地域における創造的復興の推進 参:P17
9百万円(9百万円)
人吉球磨地域における人材確保の体制構築や、観光コンテンツの磨き上げに要する経費
- ⑤人吉市復興まちづくりの推進 参:P18
12億98百万円(1億9百万円)
人吉市の青井地区における土地区画整理等に要する経費

施策3：令和7年8月豪雨からの復旧・復興 330億円

- ①災害対応力の強化に向けた取組み 参:P19
9百万円(6百万円)
地域防災リーダーの育成・連携強化や気象情報サービス及び衛星ブロードバンドインターネットサービスの導入に要する経費
- ②いぐさ産地の維持・復興に向けた取組み 参:P20
26百万円(4百万円)
製造が中止された機械の再生産・維持に向けた取組みや、いぐさ・畳表の新たな需要創出、新商品開発支援等に要する経費
- ③農林水産業関連施設の復旧 142億6百万円(4億22百万円)
令和7年8月豪雨により被災した農地・農業用施設、林道施設、山地災害の復旧に要する経費
- ④公共土木施設の復旧等 141億47百万円(3億59百万円)
令和7年8月豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧や土石流等発生箇所における砂防施設の整備等に要する経費

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

施策1：人材の育成・確保

(1)各産業での人材確保（支援）

①各産業における人材確保の取組み 参:P21

62百万円(23百万円)

福祉・製造業・建設業などの各産業における人材確保に要する
経費

②地場企業の成長促進と産学連携に向けた取組み 参:P22

55百万円(32百万円)

県経済の更なる発展に向けた地場企業の売上拡大への支援や産
学連携の推進に要する経費

③地域営農組織の中核を担う人材の育成 参:P23

6百万円(3百万円)

新たな担い手を受入れ、持続可能な経営モデルを確立する取組
みを行う地域営農組織への支援に要する経費

④県庁における人材確保・育成のための取組み 参:P24

1億9百万円(1億7百万円)

本県で働く人材の確保・育成に要する経費

(2)各産業人材の知識・技能習得（支援）

①くまもとDXグランドデザインの推進 参:P25

50百万円(27百万円)

くまもとDXコンソーシアムの運営や中小企業・大学生を対象と
したDX人材の育成強化等に要する経費

②業務の縮減・効率化に向けたBPRの推進 参:P26

13百万円(13百万円)

業務見直しを行う所属への伴走支援やBPRを推進する人材育成に
要する経費

③くまもと農林畜水産アカデミー構想推進事業

5百万円(5百万円)

農林畜水産業における若手就業者のネットワークづくりに要する
経費

④ミツバチの維持・花粉交配用昆虫確保に向けた取組み

参:P27

5億2百万円(1百万円)

ミツバチの生産基盤維持に必要な施設整備に対する助成や、農業
高校・農業大学校における、ミツバチに代わる新たな花粉交配用昆
虫（ポリネーター）の利用技術の実証に要する経費

【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

(3)大学連携による専門人材育成

- ★ ①熊本県立大学に対する支援 参:P28

18億68百万円(16億4百万円)

令和9年4月開設を目指す半導体学部（仮称）の設置のための支援に要する経費

(4)小中高校生への職業理解の促進

- ①くまもと農業の魅力発信 3百万円(3百万円)

小中学生向けの就農啓発用電子ハンドブックの作成や、アグリスポーツ等の新たな農業体験を通じた農業の魅力発信に要する経費

- ②県内高校生への水産業魅力発信（※再掲） 参:P21

6百万円(1百万円)

水産高校での現場実習や、動画教材等を活用した水産高校以外の高校への出前授業に要する経費

(5)生産性向上・職場環境改善

- ★ ①介護・児童福祉分野における専門性向上のための取組み 参:P29

15百万円(12百万円)

介護予防分野や児童福祉分野における業務や人材の専門性向上等に要する経費

(6)多様な人材の参画

- ①「地域の人事部」構築事業（※再掲） 参:P17

9百万円(9百万円)

人吉球磨地域における市町村や関係団体と連携した人材確保・育成に要する経費

(7)外国人材の活用

- ①熊本で働く外国人材の受入れ等の取組み 参:P30

22百万円(9百万円)

外国人材の適正な受入体制づくりと確保に要する経費

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

★ …2月10日知事臨時会見での発表項目

【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

施策2：次世代の育成

(1)教育環境の整備

①学校現場の働き方改革に向けた取組み 参:P31

18億59百万円(10億37百万円)

次期教育情報基盤システムの構築や学校への各種支援員の配置、各学校へのアドバイザーの派遣、中学校の休日の部活動の地域展開に要する経費

②高校生のキャリア教育や地域活動等の推進 参:P32

53百万円(33百万円)

地域産業と連携したキャリア教育の推進や、小・中学校と高校生ボランティアとの連携、福祉部局と連携した取組みの充実による地域活動の活性化に要する経費

③県立高校のあり方の検討 5百万円(5百万円)

県立高校のあり方に係る基本方針や実施計画の策定、地域における県立高校のあり方協議会の開催に要する経費

④新アリーナ・新野球場の整備推進 参:P33

1億13百万円(58百万円)

施設のコンセプトや事業スケジュール等を整理した基本計画の策定や整備手法・事業費の精査等に要する経費

(2)将来に活躍するグローバル人材等の育成

①金融リテラシー向上のための消費者教育

2百万円(1百万円)

若年層を対象とした金融リテラシー向上のための消費生活出前講座及び広報啓発に要する経費

②グローバル教育の推進 参:P34

75百万円(75百万円)

国際的なプログラムである「国際バカロレア（IB）教育」の導入に向けた取組みや、小中高校等教員に最先端のグローバル教育環境を体験し、理解させる取組みに要する経費

③児童生徒の「読み解く力」の向上に向けた取組み 参:P35

74百万円(74百万円)

リーディングスキルテストや「読み解く力」連携型学力・学習状況調査の実施、モデル校での研究等に要する経費

(3)子どもの安全・安心の確保

①子どもの歯の健康づくりに係る取組み 参:P36

70百万円(70百万円)

新たに溶液タイプの洗口液を活用するなど、市町村が実施するフッ化物洗口等の持続可能な取組みに対する助成

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

★…2月10日知事臨時会見での発表項目

【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

(4)女性活躍の推進

- ①女性が働きやすい職場環境整備の推進 (※再掲 2月補正)
参:P9 42百万円(-)

女性専用施設・設備（更衣室、休憩室等）を整備する事業者に対する助成

(5)結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

- ①ライフデザイン支援の推進 参:P37 26百万円(8百万円)
こども・若者に就職や結婚・子育てを含めた自分の人生を考える機会を提供するための取組みに要する経費

- ②妊産婦等に対する遠方の産科医療機関等への交通費等支援
20百万円(7百万円)

遠方の産科医療機関等で分娩や健診、不妊治療等をする必要がある方への交通費等を支援する市町村に対する助成

- ③地域公共交通の維持・確保 参:P38
2億65百万円(2億53百万円)

「県地域公共交通計画」に基づき実施する公共交通の利用促進・利便性向上に資する取組みに要する経費

施策3：共生社会の実現

- (1)県民の理解促進
(2)障がい者の社会参画支援

- ①障がい者の社会参加促進に向けた取組み 参:P39
7百万円(6百万円)

障がい（者）に対する理解促進や障がい者の社会参加促進のための取組みに要する経費

- ②障がい者支援の更なる充実に向けた取組み 参:P40
19百万円(6百万円)

水俣芦北地域3市町が設置する基幹相談支援センター等の運営に対する助成等

(3)教育環境の整備

- ①多文化共生に向けた支援 参:P41 32百万円(16百万円)
外国人サポートセンターの運営や市町村への伴走支援、外国人への日本語教育体制構築等に要する経費

- ②不登校児童生徒に対する経済的支援の実施 参:P42
10百万円(9百万円)

不登校児童生徒が教育支援センターやフリースクール等民間施設へ通う際の経済的支援（交通費など）の試行等に要する経費

【令和8年度当初予算】Ⅱ くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み

(4)福祉施策の充実

①困難な問題を抱える若年女性等早期発見・相談支援の強化

参:P43

8百万円(4百万円)

民間団体が行う困難な問題を抱える若年女性等の早期発見や居場所の提供等の取組みに対する助成

(5)水俣病への理解促進

①水俣病への理解促進や風化防止の取組み

参:P44

1億36百万円(19百万円)

令和8年度に水俣病公式確認70年の節目を迎えるにあたって、地域の再生・融和促進のための支援や情報発信等に要する経費

(6)安心安全の地域づくり

①災害発生時の迅速な対応に向けた取組み

参:P45

1億37百万円(32百万円)

災害発生時に迅速な対応を可能とするため、平時からの発災時の対応に係る仕組みの構築に係る経費

②犯罪被害者等支援多機関ワンストップサービスの構築

7百万円(3百万円)

犯罪被害者等支援コーディネーターを配置し、関係機関が連携して犯罪被害者を支援する体制構築に要する経費

③「電話で『お金』詐欺」被害の防止

参:P46

65百万円(47百万円)

詐欺被害を未然に防ぐためのフルモン対策隊の新設や防犯アプリの導入等に要する経費

【令和8年度当初予算】Ⅲ その他主要な取組み

①熊本都市圏の交通渋滞解消に向けた取り組み 参:P47

17百万円(9百万円)

熊本都市圏における路線バスの運行実証やデータ連携基盤を活用した情報発信など渋滞解消の推進に要する経費

②サーキュラーエコノミーへの移行 47百万円(21百万円)

サーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行を進めるための認証制度や移行に向けた取組みを行う事業者支援等に要する経費

③文化・芸術の振興 参:P48 4億20百万円(3億38百万円)

文化芸術資源の一体的なプロデュースによる魅力あるコンテンツの創出、熊本県立劇場の運営・文化事業の実施等に要する経費

④観光誘客促進の取組み 参:P49 2億21百万円(2億7百万円)

JRグループ6社と連携した「熊本デスティネーションキャンペーン」の実施等観光誘客促進の取組みに要する経費

⑤サイクルツーリズムの推進・拡大 参:P50

12億34百万円(1億45百万円)

自転車の走行環境等の整備や天草地域のナショナルサイクルルート指定を目指したPR強化、ツール・ド・九州開催等に要する経費

⑥半導体集積地域における畜産営農継続に向けた取組み 参:P51

30百万円(13百万円)

半導体集積地域における草地・畜舎等の整備、臭気低減対策に要する経費及び住民や企業の畜産業への理解醸成に向けた取組みに対する助成

⑦農業水利施設の保全体制の強化 参:P52

1億1百万円(65百万円)

土地改良区に対する「水土里ビジョン」の策定や県営造成の基幹的農業水利施設の維持管理費に対する助成

⑧くまもと林業大学校の機能拡充に向けた取組み 参:P53

1億59百万円(54百万円)

林業大学校の機能拡充に向けた県南校の実施設計や現行の研修体制の見直し、林業系高校との連携強化に要する経費

★⑨渋滞解消に向けた取組み 参:P54

24億10百万円(3億74百万円)

セミコンテクノパーク周辺での交差点改良やバスベイ設置等、渋滞対策の更なる加速化に要する経費

⑩幹線道路ネットワークの整備促進 参:P55

85億33百万円(8億55百万円)

県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための国直轄事業に対する県負担金

⑪運動公園駐車場の整備 参:P56

5億9百万円(29百万円)

県民総合運動公園周辺での渋滞緩和のための駐車場整備に要する経費

⑫川辺川ダム等の治水対策や防災・物流拠点となる港湾の整備 参:P57

58億15百万円(5億60百万円)

川辺川ダム建設や港湾整備等の国直轄事業に対する県負担金

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある

【令和8年度当初予算】Ⅲ その他主要な取組み

⑬港湾の機能維持や港を中心としたまちづくりの推進 参:P58

13億52百万円(2億92百万円)

長洲港土砂処分場や本渡港の連絡路整備に要する経費

⑭いわゆる教育無償化への対応 参:P59

199億15百万円(66億87百万円)

国の方針を踏まえた、いわゆる高校無償化及び給食無償化への対応に要する経費

⑮特別支援教育の更なる充実に向けた取組み 参:P60

70百万円(70百万円)

特別支援教育支援員の配置や修学旅行に参加する医療的ケアが必要な児童生徒の保護者の負担軽減支援に要する経費

⑯「くまもとの文学と歴史の魅力」の発信に向けた取組み

4百万円(4百万円)

熊本県公文類纂の文化財指定に向けた取組み及びくまもと文学・歴史館10周年記念事業の実施に要する経費

⑰熊本県立美術館開館50周年記念特別展の開催

22百万円(20百万円)

50周年記念特別展（「わたしたちのルノワール」、「肥後のほとけと祈り」）の開催に要する経費

⑯働き手の賃上げ原資を確保するための官公需における価格転嫁

最低賃金の改定による労務費の上昇など契約後の状況に応じた変更契約に必要な予算を想定される各事業に計上。変更契約を想定しているなかった場合にも対応できるよう予備費を増額
(予備費 R7当初:2億円→R8当初:4億円)

(参考)

1. 各推進本部等主要事業

- (1) 「こどもまんなか熊本」推進本部における主な取組み 参:P62
- (2) 「くまもとで働く」推進本部における主な取組み 参:P64
- (3) 熊本県外国人材との共生推進本部における主な取組み 参:P66
- (4) 熊本県渋滞解消推進本部における主な取組み 参:P68
- (5) 熊本県地下水保全推進本部における主な取組み 参:P70
- (6) 熊本県移住定住推進本部における主な取組み 参:P72
- (7) 「緑の流域治水」を核とした創造的復興 参:P74
- (8) 水俣病問題への対応 参:P75
- (9) 熊本県デジタル化推進本部の主な取組み 参:P76

参:P62
参:P64
参:P66
参:P68
参:P70
参:P72
参:P74
参:P75
参:P76
参:P78~

2. 部局別主要事業

※資料の構成上、各取組みの事業費は他の大項目の内容を含む場合がある